

平成21年度 事業報告

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

I. 平成21年度総括

平成20年秋に始まる世界的な金融危機の影響を受け、日本経済も急速な景気悪化に陥ったが、この景気後退の影響を受け、CSAJの会員数は、21年度期首の507社から期末には494社と13社減少することとなった（有料会員に限定すると期首が466社、期末が451社で15社の減少）。これに伴い、平成21年度の会費収入も減少し、前年度比20%減の88百万円を想定していた予算は越えたものの、前年度比10%減の99百万円となった。

こうした環境の中、CSAJは、SaaS (Software as a Service) やクラウドコンピューティングの普及によって情報処理のパラダイムが大きく転換する時期が訪れているという認識のもと、平成21年度事業計画で掲げた「ソフトウェア技術」、「人材育成」、「国際」、「取引慣行・契約」、「ベンチャー企業の発掘と育成」の5つの重点分野を中心に、委員会、研究会、セミナー、勉強会等の開催、各種情報提供、関係省庁・団体との協力活動、認定試験事業、プライバシーマーク審査事業など幅広い活動を実施した。以下は、21年度活動のトピックである。

- ◇ 報告書「ソフトベンダにとってのクラウド～パブリック・クラウドの可能性を探る～」の作成・公開
- ◇ 報告書「ソフトベンダが知るべきモバイルプラットフォームの現況～スマートフォンにみるモバイルに関する基礎～」の作成・公開
- ◇ J-SaaS 操作指導員向けセミナーを全国7カ所8回開催（受託事業）
- ◇ 「CSAJ 研修ポータルサイト」の構築・公開
- ◇ 第4回アジア EA フォーラムの開催協力と参加
- ◇ 「情報システム・ソフトウェア取引高度化コンソーシアム」の活動に協力するとともに、社団法人日本コンピュータシステム販売店協会と協力して「情報システム取引者育成プログラム」の企画を検討
- ◇ アライアンスビジネス交流会を8回開催
- ◇ CAD 利用技術者試験1級の試験応募者数は3,242名で前年度比82.3%、同2級の試験応募者数は14,035名で前年度比94.7%と振るわなかったが、3次元CAD利用技術者試験は、1級が899名（前年度比135.8%）、準1級が721名（同183.5%）、2級が2,411名（同130.7%）と好調であった。
- ◇ プライバシーマーク審査事業は、更新40社、新規23社の合計63社の申請を受理し、目標比121%を達成。
- ◇ 新公益法人制度への対応について検討（一般社団法人への移行を提案）

II. 協会の会務（通常総会・理事会・幹部会の開催）

1. 通常総会（第24回）

平成21年6月10日（水）、ホテルオークラにおいて、会長が議長となり、正会員総数369社のうち292社の出席（委任状出席含む）をもって開催されました。議事の内容は次の通りです。

第1号議案	平成20年度事業報告承認の件
第2号議案	平成20年度決算報告承認の件
第3号議案	平成21年度事業計画（案）承認の件
第4号議案	平成21年度収支予算（案）承認の件
第5号議案	定款変更承認の件

2. 理事会

平成21年度は4回の理事会、8回の持回理事会、1回の臨時持回理事会を開催しました。

4月持回理事会	4月15日（水）	書面審議	出席理事	34名
5月理事会	5月13日（水）	協会会議室	出席理事	32名
6月持回理事会	6月15日（月）	書面審議	出席理事	34名
7月持回理事会	7月15日（水）	書面審議	出席理事	34名
7月臨時持回理事会	7月31日（金）	書面審議	出席理事	34名
8月持回理事会	8月13日（木）	書面審議	出席理事	34名
9月理事会	9月9日（水）	トスラブ山王	出席理事	33名
10月持回理事会	10月15日（木）	書面審議	出席理事	34名
11月持回理事会	11月17日（火）	書面審議	出席理事	34名
12月理事会	12月9日（水）	トスラブ山王	出席理事	33名
1月持回理事会	1月15日（金）	書面審議	出席理事	34名
2月持回理事会	2月16日（火）	書面審議	出席理事	34名
3月理事会	3月10日（水）	トスラブ山王	出席理事	33名

3. 幹部会

平成21年度は4回の幹部会を開催しました。

4月幹部会	4月8日（水）	協会会議室	出席理事	16名
7月幹部会	7月8日（水）	協会会議室	出席理事	13名
10月幹部会	10月21日（水）	協会会議室	出席理事	14名
2月幹部会	2月10日（水）	協会会議室	出席理事	14名

4. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を企画・実施しました。実施にあたっては、交流会担当理事の牧田孝理事の協力を仰ぎました。

○総会懇親パーティ

会期：平成21年06月10日（水）、会場：ホテルオークラ、参加者：363名

○経営者サマースクール 参加者：59名

会期：平成21年07月03日（金）～4日（土）

会場：公立函館未来大学（セミナー）、金森倉庫函館ビアホール（交流会）、アンビックス函館倶楽部 上磯ゴルフコース（親睦ゴルフ）

セミナー講師：中島 秀之氏（公立はこだて未来大学理事長・学長）

根来 龍之氏（早稲田大学 IT戦略研究所 所長/CSAJ理事）

瀧浩 幸氏（㈱マイスター 代表取締役社長）

山本 祥之氏（㈱インテリジェントウェイブ代表取締役 社長執行役員/CSAJ常任理事）

○会員交流会

会期：平成21年09月09日（水）、会場：トスラブ山王、参加者：139名

○賀詞交歓会

会期：平成22年01月20日（水）、会場：帝国ホテル、参加者：520名

4. 理事・監事・役員

社団法人コンピュータソフトウェア協会 平成21年度 理事・監事 役員

(敬称略)

◆会長 (1名)

和田 成史 ワダ シゲフミ (株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長

◆副会長 (3名)

襟川 恵子 エリカワ ケイコ コーエーテックモホールディングス(株) 取締役名誉会長
梶山 桂 カジヤマ カツラ (株)リード・レックス 代表取締役社長
木下 仁 キノシタ ジン (株)アールワークス 代表取締役社長

◆専務理事 (1名)

前川 徹 マエガワ トオル 社団法人コンピュータソフトウェア協会

最終官職：
通商産業省機械情報産業局 情報政策企画室長

◆常任理事 (11名)

山本 祥之 ヤマモト ヨシユキ (株)インテリジェントウェイブ 代表取締役 社長執行役員
安延 申 ヤスノベ シン フューチャーアーキテクト(株) 代表取締役社長 COO
最終官職：
通商産業省機械情報産業局電子政策課長

樋口 泰行 ヒグチ ヤスユキ マイクロソフト(株) 代表執行役社長
豊田 崇克 トヨダ タカヨシ ネクストウェア(株) 代表取締役社長
佐藤 義孝 サトウ ヨシタカ エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株) 代表取締役社長
山田 正彦 ヤマダ マサヒコ (株)ワコム 代表取締役社長
大三川 彰彦 オオミカワ アキヒコ トレンドマイクロ(株) 取締役 日本地域担当
板東 直樹 バンドウ ナオキ アップデート テクノロジー(株) 代表取締役社長
荻原 紀男 オギワラ ノリオ (株)豆蔵OSホールディングス 代表取締役社長
藤井 洋一 フジイ ヨウイチ 日本ナレッジ(株) 代表取締役
五十木 正 イカルギ タダシ (株)ワークスアプリケーションズ 執行役員

◆理事 (18名)

溝口 泰雄 ミゾグチ ヤスオ ソフトバンクBB(株) 取締役 常務執行役員
竹原 司 タケハラ ツカサ (株)デザイン・クリエイション 最高顧問
水谷 学 ミズタニ マナブ ピー・シー・エー(株) 代表取締役社長
牧田 孝 マキタ タカシ (株)社会情報サービス 代表取締役社長
大塚 裕司 オオツカ ユウジ (株)大塚商会 代表取締役社長
松木 智 マツキ サトル 日本SE(株) 専務取締役
青野 慶久 アオノ ヨシヒサ サイボウズ(株) 代表取締役社長
佐藤 武 サトウ タケシ ミラクル・リナックス(株) 代表取締役会長
田中 聡 タナカ サトシ (株)ミクロス ソフトウェア 代表取締役社長
高部 美紀子 タカベ ミキコ (社)コンピュータソフトウェア協会 事務局長 (常勤)
多田 敏男 タダ トシオ T A C(株) 取締役副社長
平野 高志 ヒラノ タカシ ブレークモア法律事務所 弁護士
宇野 和彦 ウノ カズヒコ (株)スキルメイト 代表取締役
中原 凡子 ナカハラ ヒロコ (株)セルパン 代表取締役社長
古沢 美行 フルサワ ヨシユキ (株)日経BP 取締役 技術情報グループ統括
田中 啓一 タナカ ケイイチ 日本事務器(株) 代表取締役社長
根来 龍之 ネゴロ タツユキ 早稲田大学 IT戦略研究所 所長/大学院商学研究科 (ビジネススクール) 教授
田中 辰雄 タナカ タツオ 慶應義塾大学 経済学部 准教授

◆監事 (2名)

笠原 清明 カサハラ キョアキ 税理士笠原清明事務所 税理士
山田 隆明 ヤマダ タカアキ 山田隆明公認会計士事務所 公認会計士

(理事:34名、監事:2名)

※平成21年度期中に交替された監事は以下の通りです。

就任監事 山田 隆明氏 (平成21年9月)

退任監事 根岸 邦彦氏 (平成21年9月)

なお、平成21年度は、協会活動分野別に担当理事制をとり、委員会・研究会活動および各種セミナー・交流会等の活性化を図ることができました。

- CSAJ全体 和田会長(OBC)／前川専務理事／高部理事・事務局長
- 会長代行 襟川副会長 (コーエー)
梶山副会長 (リードレックス)
木下副会長 (アールワークス)
前川専務理事
- 政策検討 総務委員会 (会長+副会長+専務理事)
安延常任理事 (フューチャーアーキテクト)
○シンクタンク機能=前川専務理事
根来理事 (教授)
田中理事 (准教授)
- 法務／税務 (知財) ●樋口常任理事(MS)
平野理事 (弁護士)
(契約) ●板東常任理事 (アップデートテクノロジー)
松木理事 (日本SE)
(税務) ●荻原常任理事 (豆蔵OSホールディングス)
豊田常任理事 (ネクストウェア)
水谷理事 (PCA)
- 人材教育担当 ●宇野理事 (スキルメイト)
中原理事 (セルパン)
- 技術担当 ●木下副会長 (アールワークス)
山本常任理事 (インテリジェントウェイブ)
藤井常任理事 (日本ナレッジ)
佐藤理事 (ミラクル・リナックス)
田中理事 (日本事務器)
- 国際担当 ●五十木常任理事 (ワークスアプリケーションズ)
大三川常任理事 (トレンドマイクロ)
竹原理事 (デザインクリエイション)
青野理事 (サイボウズ)
- 協会内・外ビジネス交流担当
(ベンチャー) ●佐藤常任理事 (NTTインテリジェント企画開発)
(他団体交流) 大塚理事 (大塚商会)
田中理事 (マイクロソフトウェア)
(各種イベント・交流会担当) 牧田理事 (社会情報サービス)
溝口理事 (ソフトバンクBB)
古沢理事 (日経BP)
- 試験事業担当 ●山田常任理事 (ワコム)
多田理事 (TAC)

●=各分野におけるリーダー

5. 会員の変動状況

期首の加盟会員数は、正会員395社、特別賛助会員6社、一般賛助会員40社、行政会員5社、試験会場会員20社、準会員41社の合計507社であった。

正会員は、期中で58社入会（準会員→正会員移行13社、一般賛助会員→正会員移行1社含む）、64社（正会員→一般賛助会員移行1社含む）が退会し、合計389社になった。特別賛助会員は4社が退会し、合計2社、一般賛助会員は、4社入会（正会員→一般賛助会員移行1社含む）、7社退会（一般賛助会員→試験会場移行1社、一般賛助会員→正会員移行1社含む）し、合計37社になった。行政会員は1社が退会し合計4社、試験会場会員は、1社が一般賛助会員から試験会場会員へ移行、2社が退会し合計で19社になった。準会員は、期中で44社入会し、13社が正会員へ移行、29社が退会し、合計で43社になった。

その結果、平成21年度の会員数は、正会員389社、特別賛助会員2社、一般賛助会員37社、行政会員4社、試験会場会員19社、準会員43社となり、総会員数は494社になった。

＜平成21年度会員区分別会員数の増減＞

会員区分	期首会員数	期中増減数	期末会員数
正会員	395	-6	389
特別賛助会員	6	-4	2
一般賛助	40	-3	37
行政会員	5	-1	4
試験会場会員	20	-1	19
年会費有料会員計	466	-15	451
準会員（無料）数	41	2	43
総合計	507	-13	494

＜平成21年度期中増減数の内訳＞

新規入会 会員数 (移行数)	退会 会員数
58 (+13)	64
0	4
4 (-1)	7
0	1
1 (+1)	2
63 (+13)	78
44 (-13)	42
107	120

（正会員389社（準会員からの移行会員含む））（☆印=平成21年度期中入会）

☆ 株式会社アーチ株式会社	株式会社アクシスコミュニケーション
株式会社アート・システム	アクセンチュア株式会社
株式会社アートック	株式会社アクティス
RSAセキュリティ株式会社	アクト株式会社
☆ 株式会社アールケイ・システムズ	アジルネットワークス株式会社
株式会社RJC	ASJ, inc.
アールテクニカ有限会社	株式会社アズベイス
株式会社アールワークス	株式会社アスペックス
株式会社IDCフロンティア	☆ アットマーク・ベンチャー株式会社
株式会社アイ・イーシー	アップデートテクノロジー株式会社
アイ・エス・クリエイティブ株式会社	アテイン株式会社
アイエニウェア・ソリューションズ株式会社	アドバンスデザイン株式会社
株式会社アイキューブ	☆ アドバンスト・ビジネス・インターナショナル株式会社
有限会社アイ・サービス	株式会社アドバンスト・リンク・ジャパン
株式会社アイスリーラボ	アドビスシステムズ株式会社
☆ 株式会社iSoftStone Japan	アニス株式会社
株式会社アイソルート	株式会社アプレッソ
ITエージェント株式会社	有限会社あまくさ藍ネット
株式会社アイティイーシー	株式会社アライアンスグループ
株式会社アイティインテグレーションズ	株式会社アルゴグラフィックス
株式会社ITCS	株式会社アレクシード
☆ アイティマークス株式会社	イアス株式会社
アイデック株式会社	☆ イーシーリサーチ株式会社
アイビーシー株式会社	イーズ・コミュニケーションズ株式会社
株式会社アヴァンザ	イーディーコントライブ株式会社
☆ アカダマ株式会社	☆ イクシア株式会社

- ☆ 株式会社井ロー世
- ☆ 公認会計士・税理士板垣総合事務所
- 株式会社インターコム
- 株式会社インターフュージョン・コンサルティング
- ☆ 有限会社インディーロム
- 株式会社インテリジェントウェイブ
- インテル株式会社
- 株式会社インフィニテック
- 株式会社インフォテック・サーブ
- インプレサリオス株式会社
- ☆ 株式会社インプレスビジネスメディア
- 株式会社ヴァックスラボ
- 株式会社ヴァル研究所
- ウィッツェル株式会社
- 株式会社ヴィバーク
- 株式会社ウェッブスター
- 株式会社ウェブインパクト
- 株式会社ウェブデモ
- ウェブルート・ソフトウェア株式会社
- 株式会社ウエンズ
- ☆ 株式会社ウチダ人材開発センタ
- 株式会社内田洋行
- 株式会社エイチアイ
- エイチスリーパートナーズ有限会社
- 株式会社エイ・ピー・シー
- エーアンドエー株式会社
- ☆ エクシードシステム株式会社 Web事業部
- ☆ 株式会社エクステンジコポーレーション
- ☆ 株式会社エクセルシア
- 株式会社S R A
- 株式会社エスイーシー
- 株式会社SEデザイン
- エス・エー・エス株式会社
- ☆ SOCソリューションズ株式会社
- エス・ディー・エル・ジャパン株式会社
- 株式会社エス・ディ・エス
- 株式会社エニィウェア
- 株式会社NST
- 株式会社エヌジェーケー
- エヌ・ディー・アール株式会社
- エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社
- エプソン販売株式会社
- エムアンドシーシステム株式会社
- 株式会社MSC
- 株式会社MM総研
- 特定非営利活動法人エルピーアイジャパン
- エンカレッジ・テクノロジー株式会社
- 応研株式会社
- オー・エイ・エス株式会社
- 株式会社OSK
- ☆ 株式会社オージェーティーシステム
- 株式会社大塚商会
- オートデスク株式会社
- 株式会社オービックオフィスオートメーション
- 株式会社オービックビジネスコンサルタント
- オープンソフトウェア株式会社
- オデッセイヒューマンシステム株式会社
- オプティマソリューションズ株式会社
- ☆ オレンジセキュアサービス株式会社
- 株式会社カーネルソフト
- 株式会社カイエンシステム開発
- 株式会社学文社
- カシオ情報機器株式会社
- 株式会社ギガプライズ
- 株式会社きつとエイエスピー
- キャセイ・トライテック株式会社
- キヤノンITソリューションズ株式会社
- キヤノンソフト情報システム株式会社
- ☆ 株式会社キャパ
- キャンソフト株式会社
- 有限会社キャンユー
- キュービットスターシステムズ株式会社
- 株式会社キューブマジック
- クオリティ株式会社
- 株式会社クオリティ・アンド・バリューコンサルティング
- クラスターコンピューティング株式会社
- 株式会社グリーンキャット
- ☆ 有限会社グリーンフラグ
- ☆ クリエーションライン株式会社
- ☆ 株式会社クリックス
- グリッド・リサーチ株式会社
- 有限会社クルー
- 株式会社クレオ
- 株式会社グローバルワイズ
- ☆ クロス・コンセプト株式会社
- 株式会社K&Iインターナショナル
- ☆ 株式会社K&Kパワー
- 経営創研株式会社
- KDDI株式会社
- ☆ 株式会社ケーイーシー
- 株式会社ケーエスピー
- 有限会社ケースメソッド
- ☆ 株式会社ケンソフト
- 株式会社神戸デジタル・ラボ
- 株式会社コーエー
- コガソフトウェア株式会社
- 国際人材派遣株式会社
- 株式会社コスモ・コンピューティングシステム
- コムチュア株式会社
- 株式会社コロネット
- コンピュータ・テクノロジー株式会社
- CompTIA日本支局
- 株式会社サートプロ
- 株式会社サイエンスハウス
- ☆ 株式会社サイズ
- サイバーステーション株式会社
- サイバートラスト株式会社
- サイボウズ株式会社
- 株式会社サカコー
- さつき工業協同組合
- 株式会社サポート
- ☆ 株式会社サンテック
- 株式会社サンワ
- サンワサプライ株式会社
- 株式会社シー・アイ・エス
- 株式会社CAEソリューションズ
- 株式会社シー・エー・エム
- 株式会社C S Kホールディングス

- | | | |
|---|------------------------|-----------------------|
| ☆ | 株式会社シーシーエス | 株式会社デアイティ |
| | 株式会社シー・シー・ダブル | 株式会社ディーバ |
| ☆ | 株式会社ジースポート | 有限会社T4 |
| | 株式会社シーピーユー | 株式会社ティ・エス・サービス |
| ☆ | 株式会社ジェイ・ジェイ・エス | 株式会社データ変換研究所 |
| | 株式会社ジェイ・アイエスアイ | テクニカル情報システム株式会社 |
| | JBアドバンスト・テクノロジー株式会社 | 株式会社テクノブレン |
| | 株式会社ジェーイーティー | 株式会社デザイン・クリエイション |
| | ジェネシス株式会社 | 株式会社デジタルコミュニケーションズ |
| ☆ | 株式会社シ・エム・シ | 株式会社デジタルファクター |
| | シグマドリーム株式会社 | 株式会社鉄飛テクノロジー |
| | システムアソシエイト株式会社 | 株式会社テラスカイ |
| | 株式会社システムエグゼ | 株式会社デルタポート |
| | 株式会社システムカルチャー | 株式会社電算サービス |
| | 株式会社システムコミュニケータ | 東京ソフトウェア株式会社 |
| | 株式会社システムコンサルタント | 東芝情報機器株式会社 |
| | 株式会社システムシンク | トールシステムサポート株式会社 |
| | 株式会社システムズナカシマ | ☆ 株式会社トップゲート |
| | 株式会社システムソリューションセンターとちぎ | 株式会社トライアンフコーポレーション |
| | 株式会社システムディ | トライボッドワークス株式会社 |
| | 株式会社システム・テクノロジー・アイ | 株式会社TRADECREATE |
| | 株式会社システムラボ | トレンドマイクロ株式会社 |
| ☆ | シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社 | 株式会社ナノオプト・メディア |
| | 芝ソフト株式会社 | 株式会社Knowlbo |
| | 株式会社シビルソフト開発 | ナレッジオートメーション株式会社 |
| | 社会システム株式会社 | ニスコム株式会社 |
| | 株式会社社会情報サービス | 株式会社ニック |
| | 株式会社ジャストシステム | 株式会社日経エージェンシー |
| | 株式会社ジャニス | 株式会社日経BP |
| | ジャパン・スタートアップス株式会社 | ☆ 日研システム株式会社 |
| ☆ | 秀峰システム株式会社 | 日本システム開発株式会社 |
| | 首都圏ソフトウェア協同組合 | 日本事務器株式会社 |
| | 株式会社正栄設計事務所 | 日本アウダテックス株式会社 |
| | 株式会社情報処理システム研究所 | 日本SE株式会社 |
| | 株式会社新進商会 | 日本オラクル株式会社 |
| | 株式会社新生技術開発研究所 | 株式会社日本健康産業 |
| | 株式会社シンプレクス・テクノロジー | 日本システムクリエイティブ株式会社 |
| | 株式会社シンプレックス | 株式会社日本システムデザイン |
| | Sky株式会社 | 日本スーパーマップ株式会社 |
| | 株式会社スキルメイト | 株式会社 日本創芸教育 |
| ☆ | 株式会社セールスフォース・ドットコム | ☆ 株式会社日本ソフトウェアクリエイティブ |
| | 株式会社セック | 日本通信エレクトロニック株式会社 |
| | ゼッタテクノロジー株式会社 | ☆ 日本デジタルデザイン株式会社 |
| | 株式会社セルパン | ☆ 日本電信電話株式会社 |
| ☆ | 宣伝ジョーズ株式会社 | ☆ 日本ナレッジ株式会社 |
| | ゾイックス株式会社 | ☆ 株式会社ニューテックス |
| | ソフトアドバンス株式会社 | 株式会社ニューフォレスター |
| | 株式会社ソフトウェアクレイドル | 株式会社ネオジャパン |
| | 株式会社ソフトクリエイイト | 株式会社ネオネット |
| | ソフトバンクBB株式会社 | 根岸会計事務所 |
| | ソリマチ株式会社 | ネクストウェア株式会社 |
| | 株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー | 株式会社ネクストエデュケーションシンク |
| | 株式会社大和コンピューター | 株式会社ネクストステージ |
| | ダイワボウ情報システム株式会社 | 株式会社ネットウイズ |
| | 株式会社チェプロ | ネットスイート株式会社 |
| | 株式会社知明システムサービス | 株式会社ネットブレナー |
| | 長城コンサルティング株式会社 | 株式会社バース情報科学研究所 |
| | 辻岡税理士事務所 | Harness有限責任事業組合 |
| ☆ | ティー・アイ・イー株式会社 | 株式会社パイオス |
| | | ☆ パイオネット・ソフト株式会社 |
| | | バイドゥ株式会社 |

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| 株式会社ハイパーテック | ☆ 株式会社ホットライン |
| 株式会社パスカリア | マイクロソフト株式会社 |
| 株式会社バッファロー | 株式会社マイクロメイツ |
| ☆ 株式会社パラドクス | ☆ 株式会社マイスター |
| 有限会社パルシステム | マカフィー株式会社 |
| 株式会社ビーアイ戦略研究所 | マクロブリッジ株式会社 |
| 株式会社ピーエスシー | 株式会社豆蔵OSホールディングス |
| ピー・シー・エー株式会社 | 株式会社ミクロス ソフトウェア |
| 株式会社ビジネスアプリケーション | ☆ 株式会社ミックナイン |
| ビジネスオンライン株式会社 | 株式会社ミップス |
| ビズソフト株式会社 | 株式会社ミモザ情報システム |
| 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 | ミラクル・リナックス株式会社 |
| 日立ソフトシステムデザイン株式会社 | 株式会社ミロク情報サービス |
| 日立電子サービス株式会社 | メガソフト株式会社 |
| ヒヌマコンピューターインク | 株式会社メディアシーク |
| ☆ 株式会社美唄未来開発センター | 株式会社メディア・ソリューション |
| ひばりネットシステム株式会社 | メディアドライブ株式会社 |
| 株式会社ヒューネット | 株式会社メディアミックス |
| 株式会社ヒューマンキャピタル研究所 | 株式会社モバイルブック・ジェーピー |
| ファイルメーカー株式会社 | 山田隆明公認会計士事務所 |
| 株式会社ファンファーレ | 弥生株式会社 |
| ☆ 株式会社ファンプラス | 株式会社USTAGE |
| フォーディーネットワークス株式会社 | ☆ 有限会社ユーネット |
| ☆ フォーラムエイト株式会社 | ユニオンソフト株式会社 |
| 株式会社フォトハイウェイ・ジャパン | ☆ 株式会社ユニティ |
| 株式会社フォトロン | 有限会社ユニバーサル・シェル・プログラミング研究所 |
| 福井コンピュータ株式会社 | ユニファイジャパン株式会社 |
| 富士ゼロックス株式会社 | 株式会社ユラス |
| ☆ 富士通エフ・オー・エム株式会社 | 株式会社横浜ドキュメントデザイン |
| 株式会社富士通エフサス | 株式会社吉田鎌ヶ迫 |
| 富士通コミュニケーションサービス株式会社 | 株式会社ライトニング |
| 株式会社富士通ビジネスシステム | 株式会社ラグザイア |
| 株式会社富士通ラーニングメディア | ラクラス株式会社 |
| 株式会社藤原事務所 | 株式会社ラナップ |
| 株式会社フュージョンアイ | 株式会社リード・レックス |
| フューチャーアーキテクト株式会社 | 株式会社リコー |
| 株式会社フリーセル | リスクモンスター株式会社 |
| フリービット株式会社 | 株式会社リメディア |
| フルライン株式会社 | 株式会社ルートプロ |
| 株式会社ブロードリーフ | 株式会社レイル |
| 社会福祉法人プロップ・ステーション | 株式会社レビックグローバル |
| 株式会社プロライン | ☆ ロック・ストアハウス株式会社 |
| 有限会社フロンティア・オンライン | 株式会社ワークスアプリケーションズ |
| ベース株式会社 | ☆ 株式会社ワークスソリューションズ |
| 株式会社ベクター | ☆ 株式会社YNK JAPAN |
| 株式会社Hermes Corporation | ワイズプロ株式会社 |
| 株式会社ベンチュリーシステムズ | Y'sラーニング株式会社 |
| ボーグ株式会社 | 株式会社ワコム |
| 株式会社ホープクリエイト | |
| 株式会社ボールド | |

〈特別賛助会員2社〉

日本電気株式会社

富士通株式会社

〈一般賛助会員37社〉

一般社団法人IT検証産業協会
 株式会社アビバ
 アメリカンファミリー生命保険会社
 ERP研究推進フォーラム
 財団法人インターネット協会
 NECネットエスアイ株式会社

関東ITソフトウェア厚生年金基金
 関東ITソフトウェア健康保険組合
 社団法人企業情報化協会
 キャピタル・パートナーズ証券株式会社
 社団法人組込みシステム技術協会
 株式会社建築資料研究社

- 株式会社ゴビ
- ☆ 社団法人埼玉県情報サービス産業協会
- 社団法人情報サービス産業協会
- 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- 全国商工会連合会
- ☆ 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
- 財団法人ソフトウェア情報センター
- 第一三共ヘルスケア株式会社
- 株式会社大栄総合教育システム
- TAC株式会社
- 有限責任中間法人 中古情報機器協会
- 株式会社電波新聞社
- 株式会社東京都民銀行
- ☆ 有限責任監査法人トーマツ

- 特定非営利活動法人札幌ビズカフェ
- 株式会社日本サイバー教育研究所
- 一般社団法人日本ソフトウェア産業協会
- 社団法人日本テレワーク協会
- 特定非営利活動法人日本ネットワークセ
- キュリティ協会
- 野村証券株式会社
- 株式会社BCN
- 社団法人北海道IT推進協会
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- モバイルコンピューティング推進コン
- ソーシアム
- 株式会社八千代銀行

〈行政（賛助）会員4社〉

- 岐阜県
- 北海道 北見市

- 北海道 函館市
- 和歌山県

〈試験会場（賛助）会員19社〉

- 株式会社アスク
- 有限会社インフィニティー
- 株式会社エーピーエス
- 職業訓練法人 北上情報処理学園 北上コン
- ピュータ・アカデミー
- 株式会社キャドフォーラム
- 株式会社シーキューブ
- 湘南技術センター株式会社
- ゼネラルエンジニアリング株式会社
- 株式会社ソフトキャンパス

- 株式会社大設計
- 株式会社ナガセPCスクール
- 株式会社日本ライセンスバンク
- ピーシーアシスト株式会社
- 株式会社一橋ビジネス学院アレックス
- ヒューマンリソシア株式会社
- プライムビジネススタッフ株式会社
- 株式会社フロンティア
- 株式会社マチス教育システム
- ロイヤル商事株式会社ダイエックス事業部

〈準会員43社〉

- ☆ 株式会社アークン
- ☆ 合資会社アール・エー・エス
- ☆ アイビーエス有限会社
- ☆ 株式会社アイブラザ
- ☆ 株式会社アッツ
- ☆ アルファシステム株式会社
- ☆ あん共有有限会社
- ☆ 株式会社イーエスピー
- ☆ イーフォーイー株式会社
- ☆ Witsign株式会社
- ☆ 漆間・吉澤総合法律事務所
- ☆ 株式会社エスティエス
- ☆ 株式会社F. TRON
- ☆ 株式会社エンクリプション・サイエンス
- ☆ 貸ビル日都商事株式会社
- ☆ 北見情報技術株式会社
- ☆ グローバルブリッジ株式会社
- ☆ 株式会社三鋭システム
- ☆ シェアクレスト株式会社
- ☆ 杉浦技術士事務所
- ☆ 株式会社スナウト
- ☆ snowflake株式会社

- ☆ 承世資訊系統股分有限公司 日本支社
- ☆ 星海情報株式会社
- ☆ 高橋利和税理士事務所
- ☆ タヌキソフトウェア有限会社
- ☆ 株式会社知恵豆
- ☆ 株式会社DBMaker Japan
- ☆ 株式会社トゥーバイツ
- ☆ 日本エヴィクサー株式会社
- ☆ 日本マネジメント総合研究所
- ☆ ニューロネット株式会社
- ☆ 株式会社ハナテックコンピュータシステム
- ☆ 株式会社ビズ・ロジック
- ☆ 株式会社ヒューマンテクノシステム
- ☆ 有限会社日翌サービス
- ☆ 株式会社ブレイクスルー
- ☆ ブレーン・アシスト株式会社
- ☆ 株式会社ブロードワークス
- ☆ 株式会社ポートエイティ
- ☆ 株式会社メディビック
- ☆ 株式会社ユニテック
- ☆ ワンビ株式会社

なお、平成21年度中の退会企業は以下の通り。

【正会員】（63社）

- 株式会社アイコール
- 株式会社アイさぼーと
- 株式会社IT&I・S・O
- アキバワークス株式会社

- 株式会社アジェンダ
- 株式会社アドバンスト・テクノロジー
- 株式会社アヴソリュート
- 株式会社アルテ・システム

株式会社ALBERT
株式会社アルモニコス
株式会社アンタス
株式会社イズナ
有限会社人間コンピュータサポート
株式会社インスプリング
インフォケーション株式会社
ウイングアークテクノロジーズ
有限会社Win4
株式会社オーク
株式会社オプトリンクス
グルーヴプロモーション株式会社
株式会社ケイ・アイ・テック
サイバートランザクション株式会社
サイファシステムズ株式会社
株式会社サスライト
サン・マイクロシステムズ株式会社
株式会社シーズ・ラボ
株式会社シーフォーテクノロジ
株式会社ジャスネット
株式会社シンパシー
株式会社スーパー・アイ・ティ・カンパニー
スリーイーグルス株式会社
株式会社セールスフォース・ドットコム
株式会社 セガ
株式会社セブン・ワイズ
双日株式会社
ソラン株式会社

【特別賛助会員】 (4社)

アップルジャパン株式会社
シャープ株式会社

【一般賛助会員】 (5社)

住友信託銀行株式会社
大成建設株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行

【試験会場会員】 (2社)

インターメッシュジャパン株式会社

【行政会員】 (1社)

米沢市

【準会員】 (29社) -正会員への移行は含まない-

株式会社アイパス
株式会社アスタリクス
株式会社アステックインタナショナル
株式会社アストミルコープ
株式会社ANPACIFIC
有限会社エイ・ティ・エス
塩田開発株式会社
オーエスエー・リミテッド合同会社
株式会社北見コンピューター・ビジネス
京都創楽株式会社
金陽ソフト株式会社
グローバル・リンク株式会社
株式会社経理がよくなる
株式会社コネクティ
株式会社シアンズ・アール

株式会社タイムインターメディア
株式会社ダロスシステム
TIS株式会社
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング
株式会社
株式会社 データプレイス
株式会社デジタルリンク
ニッコクソフト株式会社
日本コンピュータシステム株式会社
日本情報通信技術株式会社
日本ビズアップ株式会社
株式会社ネットディメンション
ノベル株式会社
PTCジャパン株式会社
株式会社ビジャスト
ビバコンピュータ株式会社
ブライトビジョン特許事務所
有限会社プラスカム
株式会社プリングアップ
株式会社 フルマークス
マナ・コーポレーション株式会社
丸紅インフォテック株式会社
株式会社メタリテール・コンサルティング
メモリ型DBMS推進機構
株式会社モーリン
株式会社有紀書房
吉川コンピュータサービス株式会社
株式会社ワイズケイ

株式会社東芝
日本ヒューレット・パカード株式会社

株式会社ジャフコ
横浜銀行

株式会社フジスタッフ

合同会社チームワーク
Divine Soft株式会社
合同会社ドライアウトインフォメーション
株式会社note
株式会社ビジネスコンサルティング
ビジネスコンピューターサービス合同会社
HIT&RUN推進機構株式会社
株式会社ファーストコンサルティング
プロジェクトワン株式会社
ポストキューブシステム株式会社
株式会社モデリングテクノロジー
リレーションズ株式会社
YKコンサルティング株式会社
株式会社ワイズスタッフ

Ⅲ. 委員会・研究会活動

1. 政策委員会（委員長：和田 成史／㈱オービックビジネスコンサルタント）

経済産業省等からの国の施策等に対する意見を受けその調整を行うとともに、「産業構造審議会 情報サービス・ソフトウェア小委員会」をはじめとする委員会等に委員を派遣するとともに、協会としての意見等を提出しました。主な委員会等への委員派遣は以下の通りです。

- ・産業構造審議会情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会
委員：和田 成史 氏（㈱オービックビジネスコンサルタント）
- ・情報システム・ソフトウェア取引高度化コンソーシアム
委員：板東 直樹 氏（アップデートテクノロジー㈱）
- ・情報化月間推進会議幹事会
委員：前川 徹 氏（社団法人コンピュータソフトウェア協会）
- ・電子商取引及び情報財取引等に関する法的問題検討会
委員：舟山 聡 氏（マイクロソフト㈱）
- ・IPA／IT人材白書2010検討委員会
委員：前川 徹 氏（社団法人コンピュータソフトウェア協会）
- ・IPA／ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー®2008
選定委員：和田 成史 氏（㈱オービックビジネスコンサルタント）
- ・IPA／ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー®2008
選定WG委員：中道 泰隆 氏（㈱リード・レックス）
- ・産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会
委員：和田 成史 氏（㈱オービックビジネスコンサルタント）
- ・産学連携IT人材育成実行ワーキンググループ
委員：宇野 和彦 氏（㈱スキルメイト）
委員：大西 司 氏（フューチャーアーキテクト㈱）
委員：日野 和麻呂 氏（㈱オービックビジネスコンサルタント）
委員：小島 豪洋 氏（㈱ワークスアプリケーションズ）
- ・IPA／ITパスポート試験普及協議会
情報技術者試験審議委員：和田 成史 氏（㈱オービックビジネスコンサルタント）
- ・社団法人情報サービス産業協会
評議員：和田 成史 氏（㈱オービックビジネスコンサルタント）
- ・財団法人コンピュータ教育開発センター
評議員：和田 成史 氏（㈱オービックビジネスコンサルタント）
- ・財団法人ソフトウェア情報センター(SOFTIC)
理事：梶山 桂 氏（㈱リード・レックス）
- ・SOFTIC／コンピュータソフトウェアデータベース検討委員会
委員：浅野 正樹 氏（㈱CSKホールディングス）

なお、政策委員会は、平成22年度以降はその活動を総務委員会に引継、平成21年度をもって終了することとしました。

2. 法務・知財委員会（委員長：舟山 聡／マイクロソフト㈱）＜登録：22社33名＞

委員会では、「知的財産推進計画2009」に掲示され、文化審議会著作権分科会 法制問題小委員会で検討が行われています「権利制限の一般規定（日本版フェアユース規定）導入の是非」について、7月に社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS）より意見照会があり、本件について内容の検討を行い、意見をとりまとめ、平成21年7月31日に ACCS へ意見を提出しました。また、時事のテーマや会員向け周知・啓発、委員からの要望などに基づくセミナー・説明会を以下の通り開催しました。
〔セミナー・説明会の開催（3回）〕

- 平成21年07月10日（金） 於：CSAJ 会議室（参加26社30名）
 - ・システム開発訴訟事例から見る留意点～事前防止策、裁判所の考え方、条文の解釈等～
講師：平野 高志 氏（ブレイクモア法律事務所 弁護士）
 - ※実施報告掲載 URL：http://www.csaj.jp/info/09/090710_houmurepo.html
- 平成21年09月04日（金） 於：CSAJ 会議室（参加19社22名）

- ・特許・商標入門 その前に！ ～基本的な考え方・ビジネス上の留意点のご紹介～
講師：仲野 均 氏、川井 隆 氏（仲野・川井国際特許事務所 弁理士）

※実施報告掲載 URL：http://www.csaj.jp/info/09/090904_patent.html

○平成21年10月02日（金） 於：CSAJ 会議室（参加21社23名）

- ・ソフトウェア輸出に関する留意点
～知らないうちに法律違反の輸出・技術提供を行っていませんか？～
講師：北村 大 氏（北村法律事務所 弁護士）

※実施報告掲載 URL：http://www.csaj.jp/info/09/091002_houmu.html

〔意見提出（1回）〕

○平成21年07月31日（金）

- ・提出意見書：「権利制限の一般規定」導入の是非に関する意見
- ・提出先：社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS）
- ※提出意見掲載 URL：http://www.csaj.jp/info/09/090731_legal.pdf

3. 情報システム信頼性向上のための取引慣行・契約検討委員会

（委員長：板東 直樹／アップデートテクノロジー㈱）＜登録：15社17名＞

経済産業省の協力のもと IT 関連団体により運営される「情報システム・ソフトウェア取引高度化コンソーシアム委員会」での活動方針を受けて、トラブル事例集作成 WG、取引意識向上策検討 WG の各活動に協力しました。また、モデル契約＜追補版＞の普及のために「情報システム取引者育成プログラム」を企画検討しました。

- ・トラブル事例集作成 WG・・・会員企業の実例を収集し報告
- ・取引意識向上策検討 WG・・・平成21年度3月4日（木）啓発セミナーの開催等に協力
（主な協力内容：講師派遣要請、エンドユーザ、ベンダ双方に判りやすいように事例を利用した啓発セミナー用コンテンツ作成。エンドユーザへの啓発セミナー周知のために企業の調達部門、法務部門や地方自治体担当者へのアプローチ等）

〔セミナー・説明会の開催（1回）〕

○平成22年03月11日（木） 於：CSAJ 会議室（参加25社30名）

- ・情報システム取引のトラブル実態と契約のポイント
～トラブル事例に学ぶ契約問題とモデル契約取引の多段階契約書の利用法～
講師：板東直樹氏（アップデートテクノロジー㈱ 代表取締役社長／CSAJ 常任理事）
講師：平野高志氏（ブレイクモア法律事務所 弁護士／CSAJ 理事）

4. 人材育成委員会（委員長：宇野 和彦／㈱スキルメイト）＜登録：29社54名＞

会員企業を中心とした IT 人材育成を図ることを目的に、7回の委員会を開催し、(1) ITSS 推進運動、(2) IT パスポート試験の推進、(3) 産学協同による IT 人材育成の支援、(4) CSAJ 会員向け研修体系化の検討を中心に、以下の活動を行いました。

(1) ITSS 推進運動（ITSS 体系導入実証実験）

社員数250名の会員企業にて、選抜された40名のスキル診断、個人面談等による ITSS 体系導入の実証実験を行った結果、人材育成施策として有効であるとの判断を得ました。

(2) IT パスポート試験の推進

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）情報処理試験センター等の協力を得て、新情報処理技術者試験／IT パスポート試験の「フォローアップセミナー」および「平成22年度の試験紹介セミナー」を以下の通り開催し、普及・推進活動を行いました。また、平成21年度全国専門学科「情報科」研究協議会（8月・秋田にて開催）において、宇野委員長が「IT パスポート試験の現状とその必要性について」の講演を行いました。

＜フォローアップセミナー＞

- ・東京 平成21年06月03日（水） 於：CSAJ 会議室 参加：44名
- ・札幌 平成21年07月24日（金） 於：札幌市産業振興センター 参加：24名

＜平成22年度試験の紹介セミナー＞

- ・東京 平成22年03月03日（水） 於：CSAJ 会議室 参加：34名

(3) 産学協同による IT 人材育成の支援

平成20年度に引き続き、経済産業省・文部科学省「産学連携 IT 人材育成実行 WG」に、委員の派遣

を行いました。

派遣委員：宇野 和彦氏（人材育成委員会委員長／CSAJ 理事／㈱スキルメイト 代表取締役）

派遣委員：大西 司 氏（フューチャーアーキテクト㈱ 経営企画室 ディレクター）

(4) CSAJ 会員向け研修体系の検討およびポータルサイトの構築

会員企業にアンケートを行い、各社が求める研修のニーズを調査するとともに、委員会内に研修体系検討ワーキンググループ(WG)を設置し、まずは内定者・新入社員に向けた研修講座の検討を行い、「CSAJ 研修ポータルサイト」を構築し、平成22年3月1日に公開致しました。

※CSAJ 研修ポータルサイト→ <http://www.itpass.net/csaj/>

(5) 上記の他に、以下の活動も行いました。

○「キャリア形成促進助成金」制度の利用促進

OFF-JT による各種 IT 講座への参加および OJT によるスキルアップに係る費用等を厚生労働省の当該助成金制度利用により、企業負担を軽減できる仕組みを推進するためのセミナーを開催しました。また、会員企業が助成金を申請する際のサポートを行う「キャリアサポートワーキンググループ(WG)」を設置し、個別相談会を開催しました。

<キャリア形成促進制度活用による人材育成支援セミナー>

会期：平成21年11月26日（木） 於：CSAJ 会議室 参加：57名

<キャリア形成促進制度に関する個別相談会>

会期：平成21年12月11日（金） 於：CSAJ 会議室 参加：17名

○経済産業省の施策（J-SaaS）への協力

CSAJ 会員から262名の「J-SaaS 操作指導員」が登録されたことを踏まえ、「J-SaaS 操作指導員向けセミナー」を国からの委託を請け、ソフトウェア技術委員会／サポートサービス研究会（主査：藤井洋一常任理事）と人材育成委員会合同で全国7カ所8回（東京：2回、岡山、名古屋、大阪、福岡、札幌、仙台）開催しました（詳細は、サポートサービス研究会の活動にて報告）。

○各種情報の共有化

経済産業省および文部科学省等における「IT 人材育成関連事業」についての情報を収集するとともに、情報の共有化を図りました。

※活動報告書 http://www.csaj.jp/committee/education/h21jinzai_repo.pdf

5. 国際委員会

1) アジア EA フォーラム実行委員会（委員長：五十木 正／㈱ワークスアプリケーションズ）

<登録：7社8名>

平成17年度より日本・中国・韓国の3カ国で持ちまわりにて主催している「Asia Enterprise Application Forum」（旧 Asia ERP Forum）の第4回フォーラムが2009年9月11日・12日に中国（蘇州市工業園区内 International Science and Technology Park）にて開催されました。

今回は、「お互いの価値を認め、お互いの発展を目指して」をテーマとし、日・韓・中、3カ国に加えてイスラエル、ロシア、香港など11カ国／12地域から約300名が参加し、日本側としては、在中国日系企業（ユーザ）の参加を募り、実ビジネスのきっかけ作りに努力し、70名以上の参加を得ることができました。第5回は、2011年、中国にて開催の予定です。

※実施報告 http://www.csaj.jp/info/09/090911_aeaf.html

2) 中国ビジネス研究会（主査：竹原 司／㈱デザイン・クリエイション）<登録：19社23名>

中国におけるビジネス展開及びそれに伴う問題点の検討や中国のソフトウェア技術の動向についての情報収集を中心に以下の活動を行いました。

[中国におけるビジネス展開に関する情報収集]

6回の研究会を開催し、参加企業による中国進出に関する事例紹介や、中国ビジネスに関する有識者からの情報収集などを行いました。

[説明会・セミナーの開催]

○平成21年08月07日（金） 於：CSAJ 会議室 参加：31名

「中国強制認証制度についての説明会」

講師：山本 英己氏 社団法人情報サービス産業協会 国際部長

○会期 平成21年12月03日（木） 於：CSAJ 会議室 参加：58名

「中国ビジネスの成功のカギ ～人材の有効活用～」

講演1「中国活用と進出企業の実状～中国における人材活用ノウハウ～」

講師：森田 利男氏 NEC ソフト株式会社 顧問

講演2「中国人材育成のための課題と標準教育システムのご提案」

講師：TAC 株式会社 森 卯三郎氏 法人情報推進室 室長
干潟 康夫氏 教育第三事業部 事業部長

講演3「中国 e-Learning 事情－事例をベースに－」

講師：森岡 琢氏 株式会社レビックグローバルアジア事業室 室長

〔第4回アジア EA フォーラム併催／中国江陰市・華西村視察ツアーの実施〕

アジア EA フォーラムにあわせて実施した視察ツアー(09月12日)では、竹原司主査(㈱デザイン・クリエイション)を団長に12名の参加により、中国一豊かな村と言われる中国江蘇省江陰市華西村を訪問し、瀟洒な街並を見学するとともに、江陰市招待による昼食会などに参加しました。

※実施報告書 http://www.csaj.jp/committee/china/20090912_tourrepo.pdf

3) その他地域活動(担当理事：大三川 彰彦／トレンドマイクロ㈱)

その他地域活動として、以下の通りセミナーおよび視察ツアーを実施しました。

○平成21年04月09日(木) 於：在日フィリピン大使館(参加：46名)

『知る人ぞ知る アジアのIT成長国 フィリピンの魅力を知ろう!!』

講師：山家 俊夫氏〔在日フィリピン大使館〕、浅井 知子氏〔(財)国際情報化協力センター〕、
神田 茂氏〔ASJ株式会社〕

○平成21年07月15日(水)～7月19日(日)(参加：9社11名)

『フィリピンIT視察ツアー』(訪問地：フィリピン マニラ・セブ)

※ツアー報告書：http://www.csaj.jp/publish/h21/090806philippine_tour_repo.pdf

6. ソフトウェア技術委員会(委員長：木下 仁／㈱オールワークス) <登録：95社134名>

委員会では、下部組織にあたるクラウドコンピューティング研究会、サポートサービス研究会、OSS 普及推進研究会、モバイル技術研究会、グリーン IT 研究会の各々の活動領域の確認を行い、個別活動と相互協力によって領域全体をカバーする委員会として2回開催しました。

1) クラウドコンピューティング研究会(主査：山本 祥之／㈱インテリジェントウエイブ)

<登録：56社91名>

アプリケーションベンダがパブリッククラウドサービスを利用してビジネスを行うために検討すべき技術やビジネスモデルについて研究し、報告書を作成しました。また、クラウドコンピューティング技術／市場動向の基礎や会員向け周知・啓発、メンバーからの要望などに基づく最新動向のセミナー・説明会を以下の通り開催しました。

〔報告書の構成〕

第一章 クラウドコンピューティング環境の比較検討

- ・クラウドコンピューティング環境の整理
- ・各社のパブリッククラウド比較

第二章 パブリッククラウドを利用したビジネスモデル

- ・既存ビジネスモデルへの適用
- ・新規ビジネスモデルへの適用

第三章 パブリッククラウドビジネスモデル活用の技術要件

- ・新たなブルーオーシャンへの適用技術

まとめ 総括提言

※報告書掲載 URL http://www.csaj.jp/info/10/100408_cloud.html

〔セミナー・説明会の開催(4回)〕

○平成21年07月28日(火)・平成21年08月25日(火) 於：CSAJ 会議室(参加：39社49名)

『クラウドコンピューティング基礎講義』～クラウドコンピューティングとは何か？ソフトウェアベンダが理解すべき基礎を学ぶ～

第一部：『クラウドコンピューティングと情報処理のパラダイムシフト』

講師：前川徹氏〔CSAJ 専務理事／サイバー大学 IT 総合学部 教授〕

第二部：『はじめてのクラウド～技術者からみたクラウドの正体～』

講師：田中秀樹氏 [国立情報学研究所 特任教授]

：納富貞嘉氏 [㈱Fusic 代表取締役社長]

：郡司賢氏 [㈱インフォジャム 代表取締役社長]

第三部：『クラウドコンピューティング市場戦略分析～ユーザー企業SaaS導入の法則の考察～』

講師：梅山貴彦氏 [イーシーリサーチ㈱ 代表取締役社長]

○平成21年 11月12日 (木) 於：CSAJ 会議室 (参加：26社45名)

『クラウド時代の仮想化技術最新動向』～ISVが知っておくべき仮想化に求められる現実とニーズ～

第一部：『アプリケーションの仮想化対応と、クラウド化への道筋』

講師：森田徹治氏 [ヴィエムウェア㈱テクノロジーアライアンス部長]

第二部：『ASP・SaaSを加速するシトリックスデリバリーセンター』

講師：平谷靖志氏 [シトリックス・システムズ・ジャパン㈱サービス本部 システムエンジニアリング部長]

パネル討論会：「仮想化技術をいかにビジネス活用するのか」

コーディネータ：宮原 徹氏 [日本仮想化技術㈱ 代表取締役社長兼 CEO]

パネリスト：森田徹治氏 [ヴィエムウェア㈱テクノロジーアライアンス部長]

平谷靖志氏 [シトリックス・システムズ・ジャパン㈱サービス本部 システムエンジニアリング部長]

なお、本セミナーは OSS 普及推進研究会との共催にて企画・実施しました。

○平成21年11月27日 (金) 於：CSAJ 会議室 (参加：29社30名)

『クラウドベンダ市場戦略最新動向』～クラウドが変える！大手ベンダが描く次世代システムへのシナリオ～

第一部：『クラウドコンピューティングが拓く！次世代 IT のドアを開く』

講師：大場章弘氏 [マイクロソフト㈱執行役デベロッパー&プラットフォーム統括本部長]

第二部：『オラクルが考える次世代情報システム～標準的・仮想化・統合化・高速化技術とクラウド～』

講師：入江宏志氏 [日本オラクル㈱ システム製品統括本部シニアディレクター]

2) サポートサービス研究会 (主査：藤井 洋一/日本ナレッジ㈱) <登録：12社12名>

経済産業省施策の「J-SaaS」普及活動への協力および地域におけるサポート事業の啓発活動等について以下の通り活動を行いました。

[経済産業省施策「J-SaaS」の普及活動への協力]

J-SaaS 操作指導員候補者の募集が7月に開始されたことを受け、事務局にて公募し、297名を CSAJ より推薦しました。その後、研修を経たのち、J-SaaS 操作指導員として正式に登録されました (CSAJ 推薦者では262名)が、指導員の活動の道しるべが不明であることから、藤井洋一主査と宇野和彦人材育成委員長から経済産業省へ働きかけをし、CSAJ 主催 (J-SaaS 運営事務局協力) で、研修セミナーを以下の通り全国7箇所 (計8回) で開催しました。

11月18日 (水) 東京 (銀座日航ホテル：参加58名、参加ベンダ13社)

11月26日 (木) 岡山 (アークホテル岡山：参加8名、参加ベンダ2社)

12月01日 (火) 名古屋 (ダイテックサカエ貸会議室：参加32名、参加ベンダ4社)

12月02日 (水) 大阪 (天満研修センター：参加53名、参加ベンダ5社)

12月03日 (木) 福岡 (アーバンオフィス天神：参加17名、参加ベンダ3社)

12月14日 (月) 札幌 (札幌市産業振興センター：参加9名、参加ベンダ2社)

12月15日 (火) 東京 (銀座日航ホテル：参加49名、参加ベンダ9社)

12月17日 (木) 仙台 (駅前のぞみビル：参加11名、参加ベンダ3社)

※実施報告書 http://www.csaj.jp/member/info/10/100301_jsaas.pdf

[「IT ソリューションフェア in ママカリ '09」の開催]

「IT ソリューションフェア in ママカリ '09」は、11月26日～27日、岡山コンベンションセンター「ママカリフォーラム」にて CSAJ と社団法人システムエンジニアリング岡山、日本情報振興協同組合の3団体共催により開催されました。藤井洋一主査が主催者挨拶、また、特別講演では前川徹専務理事が「情報処理のパラダイムシフト ～SaaS/クラウドで何が変わるのか～」と題して講演を行い、一般来場者や地元専門学校生などから予定していた人数を大幅に上回る150名が聴講し大盛況に終わりました。

なお、平成18年度に合併した日本ユースウェア協会から継承し活動を行ってきた「サポートサービス研究会」は、コールセンターの充実やインターネットの普及、IT コンサルタントや税理士・会計士、パソコン教室といった IT を必要とする中小企業や高齢者などに向けたビジネスが展開されるなど、サポートを取り巻く環境の変化により一定の役割を果たした判断し、平成21年度をもって終了することとしました。

3) OSS 普及推進研究会（主査：佐藤 武／㈱ミラクル・リナックス）＜登録：11社12名＞

会員企業に向けた OSS に関する情報提供及び現状把握のためのセミナーを以下の通り企画・開催しました。

[セミナー・説明会の開催（7回）]

○平成21年08月26日（水） 於：CSAJ 会議室（参加17社19名）

『必見！オープンソースソフトウェアでシステム管理・監視がここまでできる』

講師：寺島 広大 氏 [ZABBIX-JP 代表]

○平成21年09月16日（水） 於：CSAJ 会議室（参加27社45名）

『『最低限知っておきたい』Linux 初級技術セミナー』～Linux のインストールからサーバ構築まで～

講師：青山 雄一氏 [ミラクル・リナックス㈱サーバビジネス開発本部 ソリューションコンサルティンググループ エンジニア]

○平成21年11月12日（木） 於：CSAJ 会議室（参加26社45名）

『クラウド時代の仮想化技術最新動向』～ISV が知っておくべき仮想化に求められる現実とニーズ～（本セミナーはクラウドコンピューティング研究会との共催企画）

第一部：『アプリケーションの仮想化対応と、クラウド化への道筋』

講師：森田 徹治氏 [ヴィエムウェア㈱ テクノロジーアライアンス部長]

第二部：『ASP・SaaS を加速するシトリックスデリバリーセンター』

講師：平谷 靖志氏 [シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社 サービス本部 システムエンジニアリング部長]

第三部：パネル討論会『仮想化技術をいかにビジネス活用するか』

コーディネータ：宮原 徹氏 [日本仮想化技術㈱ 代表取締役社長兼 CEO]

パネリスト：森田 徹治氏 [ヴィエムウェア㈱]、平谷靖志氏 [シトリックス・システム・ジャパン㈱]

○平成21年12月10日（木） 於：CSAJ 会議室（参加31社36名）

『ライセンスの基礎知識～OSS との付き合い方～』オープンソースを利用するための GPL 等ライセンスの取り扱いを学ぶ

第一部：『OSS ライセンスの基礎』

講師：森 亮二氏 [弁護士法人 英知法律事務所 弁護士]

第二部：『OSS 利用時のライセンス問題の実態～OSS をはじめて利用する開発者および法務担当者へ～』

講師：石渡清太氏 [サイボウズ㈱ 内部統制本部 知財法務部 弁理士]

第三部：Q&A 集を利用した質疑応答

○平成22年01月29日（金） 於：CSAJ 会議室（参加28社46名）

『オープンソースソフトウェアでシステムの無駄を省け！』～オープンソースの基礎的な内容からクラウド環境での利用方法まで～

講師：寺田雄一氏 [㈱野村総合研究所 オープンソースソリューションセンター センター長]

○平成22年03月09日（火） 於：CSAJ 会議室（参加17社26名）

『オープンソースデータベース『PostgreSQL』の現状と活用成功例のご紹介！』

講師：石井達夫氏 [SRA OSS, Inc. 日本支社 取締役支社長]

○平成22年03月24日（水） 於：CSAJ 会議室（参加23社31名）

『クラウドコンピューティングを実現する OSS 最前線』～クラウド構築のためのオープンソースソフトウェアを知る～

講師：鈴木友峰氏 [㈱日立製作所 ソフトウェア事業部 OSS 推進センタ センタ長]

[IPA 技術ワーキンググループ主査]

4) モバイル技術研究会（主査：田中 啓一／日本事務器㈱）＜登録：8社9名＞

アプリケーションベンダの視点からモバイル業界に関する研究を行い、5回の研究会での議論の結果、モバイル端末全般を対象としたマーケティング要素とスマートフォンを中心としたアプリケーション開発技術者向け情報を取りまとめ、報告書を作成いたしました。また、下記セミナーも開催いたしました。

〔報告書の構成〕

■総括

1. 本報告書の目的
2. 全体市場・動向
3. 本報告書における「モバイル機器」の定義
4. モバイル活用ソリューション検討における留意点

■マーケティング編

- ・まとめ（モバイル機器の分類、モバイルの歴史、注目されるスマートフォン市場、対象モバイル端末の概要、市場動向）
- ・個別動向（スマートフォン、携帯電話／PHS、アプリケーションストア（スマートフォン向け）比較）

■技術編

- ・まとめ（iPhone、Android、Windows Mobile、その他プラットフォーム）
- ・個別動向／スマートフォン（iPhone、Android、Windows Mobile）

※報告書掲載 URL http://www.csaj.jp/info/10/100415_mobiletech.html

〔セミナー・説明会の開催（1回）〕

○平成21年09月29日（火）（参加31社42名）

- ・『モバイル SaaS アプリケーション開発最新動向』～iPhone、Android による AP 開発の可能性を探る～

第一部「iPhone アプリケーションをビジネスにする」

講師：新居雅行氏 [㈱レクレアル]

第二部「オープンモバイルプラットフォームの可能性～Androidはクラウドの窓～」

講師：嶋 一 氏 [日本アンドロイドの会 幹事/PF-WG リーダ]

5) グリーン IT 研究会（主査：下野 文久／インテル㈱）＜登録：8社10名＞

グリーン IT の啓発活動と付随する技術のセミナーや研修講座を企画・開催しました。またグリーン IT の啓発活動をより発展的に展開するため、様々なハードウェア上でソフトウェアをスマートに導入・活用・運用することで“無駄”を効果的に排除し、個人の生産性向上、企業の競争力強化、環境エコ対策、社会的責任を遂行するなどの関係する内容を、広く・深く訴求することを目的とした「スマート IT 研究会」として平成22年度は活動することが決まりました。

〔セミナー・説明会の開催（3回）〕

○平成21年08月06日（月） 於：CSAJ 会議室（23名参加）

経営者層向けグリーン IT セミナー

講師：及川 芳雄氏 [インテル㈱ 技術本部 本部長]

加治佐 俊一氏 [マイクロソフト㈱ 最高技術責任者]

○平成21年09月25日（金） 於：CSAJ 会議室（21名参加）

メニーコア時代の並列化プログラミング初級入門～ソフトウェアの並列化による性能向上で省電力、グリーン IT に貢献～

講師：池井 満氏 [インテル㈱ 技術本部 部長]

竹内 康人氏 [インテル㈱ AP エンジニア]

○平成21年12月11日（金）・22日（火）（全2回） 於：CSAJ 会議室

「今から知っておきたい並列化プログラミング実践研修」

講師：久保寺陽子氏、菅原清文氏 [インテル㈱ 技術本部]

黒澤 一平氏 [エクセルソフト㈱ 営業部セールス・エンジニア]

7. 総務委員会（委員長：和田 成史／㈱オービックビジネスコンサルタント）＜登録：4社5名＞

協会全体の運営等における基本問題等の解決を含み、協会全体事業の予算及び活動計画について検討

するとともに、以下の活動を行いました。

- 1) 現在空席となっている副会長候補者1名について、継続して検討を行いました。
- 2) 平成22年度は理事・監事の改選時期となることから、理事候補選定準備会を設置し、委員候補およびスケジュールについて幹部会に提案しました。
- 3) 平成21年度決算案について確認するとともに、監事による監査結果の報告を受け、幹部会に報告しました。
- 4) 公益法人制度改革における CSAJ の方向性としては、一般社団法人への移行も選択肢として検討することが必要との見解から、まずは、公益法人改革検討委員会を開催し、具体的な検討を開始することが決定しました。
- 5) 平成21年度情報化月間表彰等の実施に伴い、CSAJ 会員企業よりを公募し、情報化促進貢献情報システム部門に2社のシステムを推薦しました。その結果、以下の1システムが受賞されました。また、10月1日(木)の表彰式典では、特別行事として前川徹専務理事による講演「クラウドコンピューティングと情報処理のパラダイムシフト」が開催され、82名の参加がありました。

■平成21年度情報化月間／情報化促進貢献情報処理システム受賞

カシオ情報機器株式会社 「Mobile Check fit (モバイル チェック フィット)」
(IC タグを用いた、フィットネスクラブの会員用トレーニング履歴等管理システム)

参考 URL : <http://www.meti.go.jp/press/20091001001/20091001001.html>

8. 理事候補選定準備会 (委員長：和田 成史／㈱オービックビジネスコンサルタント) <登録：7名>

平成22年度の理事改選に伴い、1月には理事選定方法・理事選定基準等の確認を行い、2月には公募結果をもとに理事・監事候補者を選定し、総務委員会・幹部会等に推薦しました。

9. 公益法人改革検討委員会 (委員長：和田 成史／㈱オービックビジネスコンサルタント)

<登録：9社10名>

平成22年度の総会において、移行の方向性を建議し、平成23年の総会には正式に新法人への移行申請の承認を得ることを目標に、以下のスケジュールにて準備を開始しました。

<スケジュール (最短期間で移行準備を進めた場合) >

平成22年01月26日	公益法人改革検討委員会 開催 (一般社団法人 or 公益社団法人の方向性の確認)
平成22年02月・03月	2月幹部会、3月理事会にて方向性の確認
平成22年04月・05月	会員向けに移行に関する説明会を開催
平成22年06月	総会にて方向性の審議
平成22年06月～	新社団法人への移行準備 (新定款の作成等)
平成22年11月・12月	11月幹部会、12月理事会にて、移行準備の進捗状況報告
平成23年02月・03月	2月幹部会、3月理事会にて、新社団法人の体制確認(定款、理事数等)
平成23年06月	総会にて新社団法人の体制について建議

10. CAD 利用普及委員会 (委員長：山田 正彦／㈱ワコム) <登録:8名 (会員企業外学術関係者含む) >

4回の委員会を開催し、CAD 利用技術者試験 (2次元) 2級 CBT の状況報告、3次元 CAD 利用技術者試験の会場拡大策、建築分野における3次元試験実施検討の進捗報告等を行いました。また、平成22年度には20周年記念祝賀会の実施、学生向けの就活支援策として期間限定での学生団体向けの受験料割引制度の実施、さらに合格者表彰制度の実施について検討を行い、実施を決定いたしました。

11. 会計ソフト普及委員会 (委員長：多田 敏男／TAC㈱)、委員長代理：干潟 康夫／TAC㈱)

<登録：9社9名>

3回の委員会を開催し、平成21年度前期試験の受験申込状況についての報告と、受験者数の減少に伴う委員会参加企業各社のプロモーション強化について検討を行ったほか、学生向けの就活支援策として、期間限定で高校生を対象にした団体割引 (一般受験の4割引) の実施を、また、CSAJ 会員企業ならびに一般企業向けの受験者拡大策として、CSAJ 会員割引ならびに企業団体割引の実施を決定いたしました。

12. プライバシーマーク審査判定委員会（委員長：苗村 憲司／駒澤大学、所属は平成21年度時点）

＜委員委嘱数等は非公開＞

プライバシーマーク認定審査等の第三者委員会として、計12回開催し、付与認定51社（更新27社＋新規24社）、審査打切1社、個人情報事故措置12社を審議・決定致しました。

13. アライアンス大賞評価委員会（委員長：那野比古（井上一郎）＜多摩大学名誉教授＞）

＜登録：6社6名＞

平成20年1月～12月の1年間にアライアンスビジネス研究会が主催したアライアンスビジネス交流会において、プレゼンテーションを実施した企業33社を対象に、アライアンス実績と将来性を評価し授与する「CSAJ アライアンス大賞」の最終審査（第二次審査）を行い、受賞企業を決定しました。また、第24回CSAJ通常総会後の「CSAJ アライアンス大賞表彰式」で、受賞企業を発表しました。

〔委員会の開催（1回）〕

○平成21年4月23日（木）

- ・「第6回CSAJアライアンス大賞」授与企業の最終審査（第二次審査）

〔第6回CSAJアライアンス大賞〕

最優秀賞：株式会社チェプロ「WA0tech（ワオテック）」＜Webシステム開発支援ツール＞

優秀賞：株式会社テラスカイ「Sky on Demand」＜SaaS型データ連携ツール＞

奨励賞：サイバーステーション株式会社

「校内会計システム」＜公立幼稚園～小・中学校向け会計システム＞

株式会社ユニテック

「C4」＜アプリケーション開発用フレームワーク＞

※CSAJアライアンス大賞ニュースリリース掲載URL：

http://www.csaj.jp/activity/ab/pdf/090610_award6th_release.pdf

14. アライアンスビジネス研究会（主査：佐藤 義孝／エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発㈱）

＜登録：8社9名＞

4回の研究会を開催し、第6回アライアンス大賞（平成20年分）の選考、交流会の今後の進め方等について検討を行いました。

〔交流会の開催（8回）、セミナー（1回）〕

○平成21年04月21日（火）（第67回〔第1回〕）於：トスラブ大久保会議室（参加38社51名）

プレゼン4社：(有)T4、(株)グリーンキャット、(株)システムディ、フォーディーネットワークス(株)

○平成21年05月19日（火）（第68回〔第2回〕）於：CSAJ 会議室（参加42社54名）

プレゼン4社：(株)グローバル・リンク、(株)ネットプレナー、ニューロネット(株)、アイビーシー(株)

○平成21年06月16日（火）（第69回〔第3回〕）於：CSAJ 会議室（参加35社46名）

プレゼン4社：(株)ケイアンドアイインターナショナル、(株)ヴィパーク、(株)テクノブレイン、(株)メディビック

セミナー併催：第6回CSAJアライアンス大賞「最優秀賞」受賞企業による受賞への軌跡

○平成21年07月14日（火）（第70回〔第4回〕）於：CSAJ 会議室（参加46社59名）

プレゼン4社：NEC ネットエスアイ(株)、(株)インターコム、(株)スマイルワークス、(株)ネオジャパン

○平成21年09月15日（火）（第71回〔第5回〕）於：CSAJ 会議室（参加39社49名）

プレゼン4社：Witsign(株)、トライポッドワークス(株)、ゾックス(株)、(株)サイズ

○平成21年10月20日（火）（第72回〔第6回〕）於：CSAJ 会議室（参加43社53名）

プレゼン4社：(株)ビーブレイクシステムズ、アドバンスデザイン(株)、ビジネスオンライン(株)、(有)インディーロム

○平成21年12月15日（火）（第73回〔第7回〕）於：トスラブ山王会議室（参加54社78名）

プレゼン4社：(株)オブティマ、アカダマ(株)、(株)インフォセンス、(株)ビズロジック

セミナー併催：特別講演「Googleのビジネスマッチングに学ぶ」

日本ソフトウェア産業協会（NSA）との合同開催

○平成22年02月16日（火）（第74回〔第8回〕）於：トスラブ大久保会議室（参加49社58名）

プレゼン4社、(株)サンクレエ、SOC(株)、(株)ラピュール、(株)ちえぶくろ

セミナー併催：特別講演「モバイル時代のビジネスマッチング」

北海道庁協力開催

※報告書掲載URL http://www.csaj.jp/info/10/10_ab.pdf

15. ソフトウェア会計・税務研究会（主査：荻原 紀男／㈱豆蔵 OS ホールディングス）

＜登録：10社10名＞

ソフトウェアをはじめとする IT 産業の振興・発展のために、平成22年度税制改正要望事項について、とりまとめた意見を経済産業省へ提出しました。その後、経済産業省（METI 副大臣、METI 大臣政務官、国会議員等）のヒアリングで、改めて要望事項の説明の機会を得ました。結果として、要望事項の一部を実現することができました。

- ・提出日：平成21年10月08日（木）
- ・提出要望書：平成22年度税制改正に関する要望
- ・提出先：経済産業省経済産業政策局企業行動課
※提出意見掲載 URL：http://www.csaj.jp/activity/legal/20091008_zeiseiyobo.pdf
- ・要望ヒアリング：平成21年10月20日（火） 於：経済産業省 講堂
説明・対応者：和田 成史会長、荻原 紀男常任理事
- ・実現した要望一覧
 - 1) 情報基盤強化税制の延長・拡充（2年間の延長、仮想化ソフトウェア等が追加）
 - 2) 研究開発促進税制の拡充・延長（増加型と高水準型の上乗せ措置が2年間延長）
 - 3) 連結納税制度の改正（連結グループ内法人間の寄付金の損金不算入の改善、開始届出の改善、子会社欠損金の持ち込み制限の見直し（CSAJ 要望の3年ではなく、5年超100%保有されている法人等が対象））
 - 4) 役員給与損金不算入制度の見直し（特殊支配同族会社における業務主宰役員給与の損金不算入制度の廃止が決定）

IV. 業界・会員関連活動および会員支援活動等

1. 関係省庁・団体等との協力活動

経済産業省を初めとする関係省庁等からの各種通達・関連情報を会員企業等への周知を行うとともに意見交換およびイベント等への協力を行いました。

○直嶋経済産業大臣と電子・情報・通信関連産業界との懇談会およびCSAJ要望書提出

直嶋経済産業大臣と電子・情報・通信関連産業界との懇談会が以下の通り開催され、CSAJからは、和田成史会長、木下仁副会長、前川徹専務理事が参加し、各団体から政府に対し要望等を述べた後、意見交換が行われました。CSAJからは、ソフトウェア製品業界の状況は依然として厳しい状況が続いている等説明後、(1)景気対策としてのIT投資の促進、(2)SaaS/クラウド普及のための環境整備、(3)高度IT人材の育成について要望を提出しました。

日時：平成21年11月26日（木）8:00～9:10

場所：ANA インターコンチネンタルホテル東京地下1階「ギャラクシー」

参加：【経済産業省】直嶋大臣、松下副大臣、増子副大臣、高橋大臣政務官、近藤大臣政務官、望月事務次官、石黒商務情報政策局長等の幹部

【産業界団体】コンピュータソフトウェア協会、電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、ビジネス機械情報システム産業協会、情報サービス産業協会の各会長等

CSAJ 提出の要望書→http://www.csaj.jp/info/09/091126_kondan.html

○独立行政法人情報処理推進機構（IPA）との協力

IPAからの各種公募情報等に関し、会員企業に周知を行うと共に、各種イベント等への協力および意見交換等を以下の通り行いました。

- ・IPAとCSAJ幹部による意見交換会

日時 平成21年11月5日（木）16:00～19:00

場所 トスラブ山王 桐の間

内容 それぞれ、以下の活動状況について報告した後、意見交換が行われました。

【IPA】OSS北東アジア推進フォーラム、情報処理技術者試験、産学連携等

【CSAJ】ソフトウェア技術委員会/OSS普及推進研究会、人材育成委員会、国際委員会等

参加者【IPA】西垣浩司理事長、斉藤茂樹理事、松田晃一ソフトウェア・エンジニアリング・センター長、田中久也参与（IT人材育成本部長）、田代秀一オープンソフトウェア・センター長、坪田一郎総務部長、戦略企画部（高橋政義次長、初沢浩樹氏、高橋将氏）

【CSAJ】和田成史会長、木下仁副会長（ソフトウェア技術委員長）、前川徹専務理事、山本祥之常任理事（クラウドコンピューティング研究会主査）、五十木正常任理事（アジアEAフォーラム委員長）宇野和彦理事（人材育成委員長）、佐藤武理事（OSS普及推進研究会主査）、高部理事・事務局長、事務局

- ・第8回 北東アジアOSS推進フォーラム in 東京 への参加

10月19日（月）～20日（火）、ANA インターコンチネンタルホテル東京にて IPA（独立行政法人情報処理推進機構）／日本 OSS 推進フォーラム／中国ソフトウェア産業協会（CSIA）／中国 OSS 推進連盟／情報通信産業振興院（NIPA）[韓国]／韓国 OSS 推進フォーラムの共催で開催されました。CSAJからはOSS普及推進研究会主査の佐藤武理事、前川徹専務理事、高部美紀子理事・事務局長が参加しました。なお、共催団体である中国ソフトウェア産業協会（CSIA）は、アジアEAフォーラムの中国側主催団体でもあります。

- ・『IT人材白書2010』制作への協力

IPA/IT人材白書2010検討委員会では、IT人材育成事業の一環として、IT関連産業の人材動向・オフショア活用状況、産学におけるIT教育等の状況を把握することを目的とした調査が行われ、CSAJからは前川徹専務理事が参加・協力しました。なお、5月には、この調査結果を元にした「IT人材白書2010～岐路に立つIT人材 変革期こそ飛躍のチャンス～」が発行される予定です。

※概要版のプレスリリース <http://www.ipa.go.jp/about/press/20100407.html>

- ・『情報セキュリティ白書2010年版』制作への協力

IPAセキュリティセンターが中心となり、有限責任中間法人JPCERTコーディネーションセンター（JPCERT/CC）、（社）電子情報技術産業協会（JEITA）、CSAJ、（社）情報サービス産業協会（JISA）、NPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）の関係者のほか、情報セキュリティ分野における第一線の研究者・実務担当者などの参画を得て構成した「情報セキュリティ検討会」が『情報セキュリティ白書2010年版』をまとめ、平成22年3月末日にIPAより発刊しました。CSAJでは、製作に協力するとともに会員への周知等の広報活動に協力を行いました。

※<http://www.ipa.go.jp/security/vuln/10threats2010.html>

○厚生労働省への要請書提出について

社会保険・労働保険等における法制度改正・事務手続き等の変更に関する早急な情報提供を厚生労働省に求めるため、関連業務ソフトベンダ4社による検討会を開催し要請書を作成し、経済産業省への事前相談を経て、10月30日（金）に以下の各担当課長宛に提出、12月8日（火）に、検討会メンバーと厚生労働省各担当者との意見交換を行いました。

その結果、厚生労働省でも Web サイト等での早期公表する努力を行っているため、各社で Web からの情報収集を行ってほしい意向である事がわかりました。

■提出先：年金局／年金課、保険局／保険課、職業安定局／雇用保険課、労働基準局／監督課・労働保険徴収課 計4局5課

■検討会参加メンバー：(株)OBC、弥生(株)、ラクラス(株)、(株)ワークスアプリケーションズ

○全国高等専門学校第20回プログラミングコンテストへの参加

全国高等専門学校第20回プログラミングコンテストが、高等専門学校連合会の主催により、平成21年10月17日（土）～10月18日（日）、千葉県かずさアカデミアホールにて開催され、CSAJ 会員企業からはネクストウェア社、インテリジェントウェイブ社などが参加され、CSAJ 事務局からは、前川徹専務理事と高部美紀子理事・事務局長が参加しました。

○独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）への協力

JETROが主催する各種の展示会・交流会・海外視察などへの後援並びに会員への周知等を行いました。

○IT業界関係団体等との情報交換

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課とその管轄のIT業界関連7団体（CSAJ、JISA、JCSSA、JASA、JUAS、SOFTIC、CEC）による情報交換を定期的に行いました。

○北海道 IT 推進協会（HICTA）との交流について

HICTA 会員企業が、10月開催の CEATEC JAPAN 2009視察のために上京した際、和田成史会長をはじめとした CSAJ 理事、また、アライアンスビジネス研究会メンバーと団体間懇談会を以下の通り実施しました。

◇会期：平成21年10月06日（火）

場所：トスラブ山王木都里亭

参加：27名（CSAJ 側14名・HICTA 側13名）

実施報告掲載 URL：http://www.csa-j.jp/info/09/091006_abrepo.html

2. 産学連携人材育成活動

「社会に役立つ人材の育成」というテーマで、平成19年より協力している山梨学院大学への「情報ビジネス講座の講師派遣」「情報系企業見学バスツアー」を平成21年度も以下の通り協力しました。

○情報ビジネス講座講師派遣（計3回）

・平成21年10月07日（水）山本祥之常任理事（(株)インテリジェントウェイブ代表取締役社長執行役員）

・平成21年11月04日（水）田中啓一理事（日本事務器(株)代表取締役社長）

・平成21年12月02日（水）溝口泰雄理事（ソフトバンク BB(株)取締役常務執行役員）

○情報系企業見学バスツアー

実施日 平成21年09月18日（金）

3. CEATEC JAPAN 2009 実施報告

CSAJ と JEITA、CIAJ の3団体で主催する第10回 CEATEC JAPAN 2009 は、10月6日（火）から10月10日（土）まで、幕張メッセにて開催しました。3日目の開催となった10月8日（木）には、台風接近による開場時間の変更やコンファレンスの中止などもありましたが、開催期間中の登録入場者数は、以下の通りとなりました。なお、次回 CEATEC JAPAN 2010 は、2010年10月5日（火）から9日（土）まで、幕張メッセにて開催する予定です。

●CEATEC JAPAN 2009 登録来場者数： ※10/8 は台風のため13:00～17:00 の開場時間

10月	6日（火）	7日（水）	8日（木）	9日（金）	10日（土）	合計
登録来場者数	19,608	26,148	10,452	39,792	30,058	126,058
登録プレス数	1,256	421	116	333	137	2,263
出展関係者	5,789	4,836	2,225	4,708	4,423	21,981
合計	26,653	31,405	12,793	44,833	34,618	150,302

●出展者数：590社／団体（国内：327、海外：263） 出展規模：2,123小間

●CSAJ 企画カンファレンス：

10月6日（火）の CSAJ 和田成史会長による基調講演には約400名、7日（水）のクラウドコンピューティングをテーマとした4セッションには合計で約250名が聴講されました。なお、8日（木）に予定していた4セッションは、台風のため中止となりました。

4. ビジネス・サポート・プログラム（BSP）

会員企業のビジネスや内部業務を支援するためのセミナーや説明会等を以下の通り実施しました。特に、今年度は、平成20年の秋以降の世界的な金融危機、世界同時不況という環境のなかで、会員企業の経営者及び総務系業務系担当者を対象に最先端の経営手法を学ぶ「激動の時代を生き抜く最先端経営～経営に役立つ実践ノウハウセミナー」を5回シリーズで実施しました。

○「激動の時代を生き抜く最先端経営～経営に役立つ実践ノウハウセミナー」シリーズ

- ・平成21年06月04日（木） 於：CSAJ 会議室（34社36名）
Part1『コスト削減手法と人材活用術』
第一部：「最先端のコスト削減手法～企業が陥りやすい落とし穴～」
講師：上田 拓氏 [フルライン(株) 取締役兼シニアコンサルタント]
第二部：「今こそ企業の再活性化 ～あらたな事業機会に合わせた人材再教育～」
講師：木戸正典氏 [グローバルブリッジ(株) 代表取締役]
- ・平成21年09月08日（火） 於：CSAJ 会議室（16社18名）
Part2『ISMS 修得ノウハウから学ぶ情報漏えい問題への対策』
第一部「情報サービス産業向け ISMS エグゼクティブセミナー」
講師：仲矢 新 [財団法人日本品質保証機構 推進センター 所長]
：松居 正 [日本電気(株) ITプラットフォームソリューション事業部]
第二部「情報漏洩による IT 企業に潜むビジネスリスク」
講師：岡片功氏 [グローバルリンク(株) 取締役副社長]
- ・平成21年10月02日（金） 於：CSAJ 会議室（参加20社24名）
Part3『パンデミック対応から学ぶ事業継続計画（BCP）の実践』
第一部「富士ゼロックスにおける新型インフルエンザ対策事例のご紹介」
講師：中川慎一氏 [富士ゼロックス(株) ソリューションサービス営業本部 危機管理プロジェクトマネージャー]
第二部「危機管理・リスクマネジメントと事業継続計画（BCP）」
講師：田中敏志氏 [株トーマツ環境品質研究所 マネージャー]
- ・平成21年11月13日（金） 於：CSAJ 会議室（参加27社29名）
Part4『研究開発税制の有効活用と資金調達・融資交渉の秘訣』
第一部「知っておきたい研究開発税制～節税効果の蓄積が財務体質を強化します～」
講師：板垣 太栄三 氏 [公認会計士・税理士板垣総合事務所 所長]
第二部「年度末に向けた中小企業の財務戦略～金融機関の傾向と対策～」
講師：菊地 春市朗 氏 [株ブレイクスルー 代表取締役 CEO]

- ・平成22年03月02日（火） 於：CSAJ 会議室（参加28社31名）
Part5『中小企業のための賃金制度整備・改善セミナー』
講師：平井久禎氏 [財団法人日本生産性本部 雇用システム研究センター 主任研究員兼賃金アドバイザー]

5. サポート事業者データベース「PC-SOS」の管理・運用

全国のサポート事業者のデータベースである「PC-SOS」について、サポート事業者等へのデータベース登録を呼びかけるとともに一般利用者に対するサポート事業者の紹介などを行いました。なお、「PC-SOS」の運用については、サポートサービス研究会において、平成22年9月末日をもって停止することを決定しました。（<http://www.pc-sos.or.jp/>）

6. パッケージソフトウェア比較検索サイト「Find-IT」への運営協力

国内で販売・流通している中堅・中小企業ユーザ向けパッケージソフトウェア製品を業種・機能・価格などから比較検索できるポータルサイト「Find-IT（ファインド・イット）」への運営協力を実施し、エンドユーザ等に対するパッケージソフトウェア製品のPRを行ってきましたが、平成21年12月にサイトがリニューアルされ、よりベンダとユーザの結び付きを強化したIT製品とサービスのマッチングサイトとして引き続き運営協力を行いました。

（<http://www.csaj.jp/activity/findit/> 登録企業数：661社 登録製品数：1,141製品 月間66,262PV）

7. ASP/SaaS情報ポータルサイト「ASP/SaaS実力診断ガイド」への運営協力

ASP/SaaSベンダが自社のサービスの機能・価格などの概要等を無料で掲載し、エンドユーザやシステムインテグレータなどにPRすることができる「ASP/SaaS実力診断ガイド」への運営協力を実施し、エンドユーザ等に対するASP/SaaSサービスの更なるPRを昨年度に引き続き推進しました。

（<http://www.csaj.jp/activity/aspsaas/> サービス登録数約700件）

8. 協会広報活動

○CSAJ 公式 Web サイトによる各種情報配信

「オープンでフェアな情報配信」をコンセプトの下に CSAJ の各種催事のお知らせや委員会・研究会等の活動報告、関係省庁のお知らせや関連団体などの主催催事など、有益・有用な情報を随時提供するほか、会員企業の製品・サービス・イベントなど情報を掲載する「会員からのお知らせ」や会員限定の「会員専用ページ」などの利用機会を会員に提供するとともに、有益・有用な情報を随時提供しました。また RSS（RDF Site Summary）を導入し、Web サイト更新情報の公開を行いました。

○E-mail による各種情報配信

会員向けメールマガジン「CSAJ NEWS」にて、月に2回、CSAJ の各種催事及び関係省庁・関連団体などの主催催事など、有益・有用な情報を随時提供し、CSAJ Web サイトと連動した定期的な情報発信を行うとともに、増え続ける記事内容について平成22年2月より見直しを行い、より読みやすい記事量とレイアウトへ変更しました。また、「CSAJ NEWS」のほか、不定期で会員企業に有益・有用と思われる各種情報についても適宜メールにて配信を行いました。そのほか、一般向けのメールマガジン「CSAJ めるまが」を発行し、CSAJ の活動をはじめ、各種催事やソフトウェア業界についてのPRに努めました。

○広告掲載等による協会 PR 活動

週刊 BUSINESS COMPUTER NEWS（BCN）および電波新聞への広告掲載で、IT 企業への協会活動周知と入会勧誘を行いました。

○会員拡大キャンペーンの実施

昨今の経済状況を鑑み、平成21年4月～9月（期間限定）入会の会員を限定とした「入会金免除」の実施や懇親会への無料参加枠の拡大などを行い、会員拡大に努めました。また、協会活動を紹介する CSAJ プロフィールの制作とあわせて、会員拡大キャンペーン用案内を作成し、新規会員獲得のためのツールとして利用しました。

○協会 PR 活動のための取材等に対応

- ・日本情報産業新聞（平成22年1月1日号） 年頭所感 和田成史会長
- ・ヤノレポート（平成22年1月10日号） 年頭所感 和田成史会長

9. 協会運営関連業務

○CSAJ正会員386社を対象に平成22年1月～3月の期間で正会員の業種・業態調査を実施した。

回答数：246社、 回答率：63.7%

○事務局移転

CSAJ事務局は「秀和溜池ビル（所在地：千代田区永田町2-4-2）」の解体に伴い、平成21年5月、以下の所在地に移転しました。

新所在地：〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-15 日本自転車会館1号館5階

V. 認定試験事業

平成21年度の各試験の実施状況は以下の通りです。

1. CAD 利用技術者試験1級・2級 実施・申込状況

1級（筆記+実技）	応募者	受験者	合格者	合格率	H20年度応募者
前期（建築）	534名	494名	122名	24.7%	715名
後期（建築）	486名	437名	89名	20.4%	732名
前期（機械）	812名	758名	238名	31.4%	981名
後期（機械）	902名	832名	307名	36.9%	1,083名
前期（トレス）	275名	247名	94名	38.1%	180名
後期（トレス）	233名	223名	120名	53.8%	219名
前期合計	1,621名	1,499名	454名	30.3%	1,876名
後期合計	1,621名	1,492名	516名	34.6%	2,034名
年間合計	3,242名	2,991名	970名	32.4%	3,910名

※前期目標：1,710名 達成率：94.8% 前年度比：86.4%

※後期目標：1,790名 達成率：90.6% 前年度比：79.7%

※年間目標：3,500名 達成率：92.6% 前年度比：82.9%

2級（筆記）	応募者	受験者	合格者	合格率	H20年度応募者
前期	7,265名	6,636名	2,621名	39.5%	7,036名
後期	6,389名	5,809名	3,413名	58.8%	7,777名
WBT	367名	-	-	-	-
年間合計	14,021名	-	-	-	14,813名

※前期目標：6,350名 達成率：114.4% 前年度比：103.3%

※後期目標：6,650名 達成率：101.6% 前年度比：86.9%（WBT含む）

※年間目標：13,000名 達成率：107.9% 前年度比：94.7%（WBT含む）

2. 3次元 CAD 利用技術者試験1級・準1級・2級 実施・申込状況

1級（実技）	応募者	受験者	合格者	合格率	H20年度応募者
前期	395名	371名	91名	24.5%	268名
後期	504名	476名	101名	21.2%	394名
年間合計	899名	847名	192名	22.7%	662名

※前期目標：325名 達成率：121.5% 前年度比：147.4%

※後期目標：325名 達成率：155.1% 前年度比：130.0%

※年間目標：650名 達成率：138.3% 前年度比：135.8%

準1級（実技）	応募者	受験者	合格者	合格率	H20年度応募者
前期	317名	300名	144名	48.0%	174名
後期	404名	375名	200名	53.3%	219名
年間合計	721名	675名	344名	51.0%	393名

※前期目標：200名 達成率：158.5% 前年度比：182.2%

※後期目標：200名 達成率：202.0% 前年度比：184.5%

※年間目標：400名 達成率：180.3% 前年度比：183.5%

2級（筆記）	応募者	受験者	合格者	合格率	H20年度応募者
前期	1,224名	1,124名	855名	76.1%	938名
後期	1,187名	1,078名	774名	71.8%	906名
年間合計	2,411名	2,202名	1,629名	74.0%	1,844名

※前期目標：900名 達成率：136.0% 前年度比：130.5%

※後期目標：900名 達成率：131.9% 前年度比：131.0%

※年間目標：1,800名 達成率：133.9% 前年度比：130.7%

3. CAD 利用技術者試験 基礎試験実施・申込状況

	応募者	受験者	合格者	合格率	H20年度応募者
H21年度	1,177名	1,024名	702名	68.6%	1,166名

※年間目標：1,000名 達成率：117.7% 前年度比：100.9%

4. 会計ソフト実務能力試験1級・2級 実施・申込状況 ※平成20年度の応募者合計数は、第3回分を含む。

1級（実技）	応募者	受験者	合格者	合格率	H20年度応募者
前期	444名	391名	288名	73.7%	-
後期	323名	-	-	-	-
特別回（全国連その他）	145名	-	-	-	-
年間合計	912名	-	-	-	1,065名

※前期目標：500名 達成率：88.8%

※後期目標：400名 達成率：80.8%

※年間目標：900名 達成率：101.3% 前年度比：85.6%

2級（筆記）	応募者	受験者	合格者	合格率	H20年度応募者
前期	774名	693名	519名	74.9%	-
後期	481名	-	-	-	-
特別回（全国連その他）	345名	-	-	-	-
年間合計	1,600名	-	-	-	2,216名

※前期目標：850名 達成率：91.0%

※後期目標：600名 達成率：80.2%

※年間目標：1,450名 達成率：110.3% 前年度比：72.2%

VI. プライバシーマーク審査事業

1. 指定機関認定後の申請受理実績及び新入会員数

		更新	新規	合計	達成率	新入会員数
平成 19年度	目標	15社	10社	25社	112.0%	4社
	実績	24社	4社	28社		
平成 20年度	目標	30社	20社	50社	90.0%	15社
	実績	28社	17社	45社		
平成 21年度	目標	40社	12社	52社	121.2%	17社
	実績	40社	23社	63社		
実績合計（累積）		92社	44社	136社	—	36社

2. 財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）からの受託審査実績

受託社数：34社

審査報酬：約390万円（見込み）

※審査報酬は、JIPDEC で事業者の認定後に支払われるため、約2割は平成22年度の入金見込み。

3. 広報活動・営業活動

- * 「プライバシーマークファーストステップセミナー」（初級、無料） 計2回
- * 「申請100社記念特別講演」（中級、無料） 計2回
- * 「プライバシーマークリスク分析講座」（上級、有料） 計2回
- * 「個人情報保護基本規程」「個人情報保護安全対策管理規程」の雛型の提供（Web 掲載）
- * 「個人情報管理台帳」「リスク分析表」などの参考資料の提供
- * 個別相談会の実施（随時、無料） 約20社
- * コンサルティング事業者の紹介（CSAJ 会員のコンサルティング事業者を Web に掲載）
- * 個別訪問営業 約70社